

議員提出議案第6号

地元負担のない鉄道によるJR日田彦山線の早期復旧に関する意見書について

上記議案を田川市議会会議規則第13条第1項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和元年12月19日

提出者	田川市議会議員	田 守 健 治
賛成者	〃	高 瀬 富士夫
〃	〃	香 月 隆 一
〃	〃	陸 田 孝 則
〃	〃	加 藤 秀 彦
〃	〃	佐 藤 俊 一
〃	〃	尾 崎 行 人
〃	〃	原 田 誠

理 由

鉄道ネットワークを維持するため、福岡県知事が日田彦山線の沿線住民及び関係首長の切実な願いに誠実に応え、運行経費負担を自治体に求めない鉄道での早期復旧をJR九州に求めるよう、県に対し意見書を提出するものである。

地元負担のない鉄道によるＪＲ日田彦山線の早期復旧に関する意見書（案）

２０１７年７月の九州北部豪雨で甚大な被害を受けたＪＲ日田彦山線は、添田駅―夜明駅間が不通となり、いまだに復旧の見通しが示されていません。

現在、関係者間での協議が続いていますが、ＪＲ九州は被災区間の「収支不足」を理由に、鉄道での復旧の条件として、沿線自治体（添田町、東峰村、大分県日田市）に対し毎年１億６，０００万円の運行経費の負担を要求し、この条件が整わなければＢＲＴ（バス高速輸送システム）若しくは一般道を走るバスに転換する案を提示しています。

こうしたＪＲ九州の「復旧策」に対し、地元住民から「鉄道でないと困る」「ＪＲ九州は黒字ではないのか」など強い不安と批判の声があがり、沿線３首長は「無条件での鉄道復旧」を強く求め続けています。

そもそもＪＲ九州は、国民の共有財産である国鉄を継承し、路線維持のための経営安定基金３，８７７億円の交付を受けております。また、ＪＲ九州の完全民営化を審議した２０１５年の衆議院国土交通委員会において、同社の青柳俊彦社長は、「九州の鉄道ネットワークの維持は、当社にとって重要な役割であり、上場によりその役割が変わるものではない」、「ローカル線の三セク化、または廃止ということは検討していない。」と答弁しています。

こうした経緯から見て、ＪＲ九州は鉄道ネットワークを維持する責任があり、不採算を理由にローカル線を廃止することは許されません。

万が一、ＪＲ九州が提案する「復旧策」が強行されれば、これが前例となって他の不採算路線についても、災害を口実に、「廃線か、経費の地元負担か」の選択を強いられることになりかねません。生活交通として鉄道を利用する私たちにとっても重大な問題です。

しかるに、福岡県の小川洋知事は、「ＪＲ九州と自治体との間で意見の隔たりが大きい。意見交換を積み重ね、できるだけ早く方針を決断したい。」と述べ、ＪＲ九州に積極的に働きかける姿勢を示していません。

よって、当議会は、鉄道ネットワークを維持するため、福岡県知事が日田彦山線の沿線住民及び関係首長の切実な願いに誠実に応え、運行経費負担を自治体に求めない鉄道での早期復旧をＪＲ九州に求めるよう強く要望します。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和元年１２月１９日

福岡県知事 殿

福岡県田川市議会議長 北山隆之

